

「人材開発支援助成金」の活用例⑩

情報サービス業の生産性向上を目的とした人材育成への活用

業務改善を実行し人手不足の解消と生産性の向上を実現した企業が、更なる生産性の向上を実現するため、企業内の人材育成に「人材開発支援助成金」を活用できる事例を紹介します。

現場における課題

- **深刻な人材不足**
残業時間が多さや、休暇の取りづらさ等の環境課題を要因とした若手社員の離職が多い。
- **若手社員の教育不足、ベテラン・中堅社員の業務量過多**
人手不足の中、新入社員に対して詳細な技術を伝達するような社内教育を実施することが困難であり、スキルが身につけにくい。
特に、ベテラン・中堅社員については、通常の業務を行いながら、新入・若手社員への指導等を基礎から行うことになり、負担が集中。

課題解決に向けた業務改善

- **若手新入社員の教育については**、社会人としてのビジネスマナーからソフトウェア開発やシステム開発、プログラミングなど業務に必要な基礎的なスキルの習得を内容とした訓練を、**外部の訓練実施機関に委託**。
- 基礎的なスキルの習得後、さらに**社内教育も行うこと**で効果的にOJTを実施。

人手不足の解消と生産性の向上

- スキル習得のノウハウがある訓練機関がおこなう訓練を受講することによって、**若手社員のスキルアップがみられ、定着率が向上**。
- 従来まで、若手社員の指導をおこなってきたベテラン・中堅社員について、基礎的な指導をおこなう必要が無くなり、通常業務に集中することによって**残業時間が大幅に減少**。
- 訓練受講中に得た知識や経験から新たなアイデアが生まれるなど、若手社員のモチベーションの向上が図られ、会社への利益還元等による、**業績向上を実現**。

人材開発支援助成金の活用方法

「人材開発支援助成金」は、事業主が従業員に対して職務に関連した訓練を実施した場合に、**訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成**しています。

上記の取り組みでは、新規採用した従業員などを対象に、業務に必要な情報システムの基礎知識を身につけることを目的とした研修等を実施する場合に、助成金を活用することができます。

<助成金活用のメリット>

- **助成金を活用して人材育成を行うと、研修等の費用負担を抑えることができます。**
- **指導に当たる従業員の負担も軽減**されるほか、研修を受講した従業員のモチベーションの維持向上が図られ、更なる生産性の向上も見込まれます。

